

(事後評価結果)

令和7年度科学技術人材育成費補助事業 データ関連人材育成プログラム

(実施期間：平成29～令和6年度)

実施機関：早稲田大学（総括責任者：田中 愛治）

(1) 評価結果

| 総合評価 | 目標達成状況 | 高度データ関連人材の育成 | 実施体制の構築 | 補助事業期間終了後の継続性 |
|------|--------|--------------|---------|---------------|
| S | s | a | a | s |

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われており、今後の一層の進展が期待される）

(2) 評価コメント

多様なニーズに対応したカリキュラム設計とコンテンツ整備を進め、受講者数は、博士人材及び修士課程以下の学生とともに目標値を大きく上回った。取組推進の主体として「データ科学センター」を設置し、専任の教員・職員を配置するとともに、事業開始時から補助事業終了後の自立運営を見据えた体制構築に取り組んだ点は評価できる。オンデマンド教材により活用の自由度が高いプログラムを開発し、さらに他大学や企業へ提供したことは、高く評価できる。今後は、国内外の諸機関との連携を一層強化・拡大していくことを期待する。

- ・ **目標達成状況**：「データ関連スキル」と「高度な専門性」を備えた人材育成を目的とし、所期計画である「基礎研修」及び「実践研修」に加え、「データ科学研究力養成プログラム」を新設して教育内容の発展的充実を図った。フルオンデマンド科目群を中心としたカリキュラム設計により、学内全17研究科から目標を大きく上回る受講者数を確保した点は高く評価できる。さらに、LMS環境の整備を通じてオンライン研究発表会の実施や東京女子大学へのプログラム展開を実現し、課題であった他大学との連携を積極的に進めた点も評価できる。
- ・ **高度データ関連人材の育成**：オンデマンド教材を活用することで、さまざまな専攻の大学院生を含む多様な受講者層が自学自習できる体制を構築した。基礎研修から企業と連携した実践研修、研究支援に至るまで幅広いプログラムを提供し、多様な人材育成に取り組んだ点は評価できる。また、受講者レベルに応じたデータ科学認定制度により、受講者のモチベーション向上と質の保証を図り、132名が上級認定を取得した点も評価できる。さらにデータサイエンスコンペティション等の企業連携イベントを継続的に実施することで、分析・検証・考察の一連のプロセスを通じたデータ科学の実践力向上を図った点は評価できる。留学生向け英語版コンテンツの整備が進んでいることから、今後は海外機関との連携拡充を期待する。
- ・ **実施体制の構築**：「データ科学センター（旧称：データ科学総合研究教育センター）」を中核に、学内予算による内製化を進め、全学的な運営体制を整備した。「D-DATa コンソーシアム」の機能を拡張した「データ科学研究教育コンソーシアム」を設置し、参画機関との産学連携型による各種取組を推進した点は評価できる。また、外部有識者で構成されるプログラムアドバイザー及び取組を検証するための外部評価委員会を設置した点は、教育と実施体制の質の向上に寄与するものとして評価できる。
- ・ **補助事業期間終了後の継続性**：補助事業終了後も、データ科学センターが人材育成を継続的に推進する計画であり、安定した運営が期待できる。今後も、他大学や企業への展開を進める方針が示されており、既に提供を開始している教育プログラムをモデルケースとして、企業の業務課題や職種特性に応じた多様な研修プログラムを段階的に展開し、財源の多様化を図る計画である。また、学修成果等のフィードバック調査の実施による教育内容の改善も計画されており、継続性のある取組として高く評価できる。